

「慶應義塾中期計画2022-2026」の進捗状況（2024年3月末日現在）

「慶應義塾中期計画2022-2026」の開始から3年経過したことを受け、中間報告として、各項目における進捗状況を以下のとおり報告する。

大カテゴリ	中カテゴリ	項目	進捗の目安となる指標、項目	これまでの活動実績等	目標達成状況（自己評価・成果）、今後の課題と取り組み
Ⅰ 教 育	1 教育の質向上	① 未来の先導者としての塾生の教育の充実をめざし、総合研究大学の旗を飛躍する新しい領域横断的プログラムを創出する（「アクションプラン」の「研究・教育方針の明確化」で明示された各項目を育成するための新カリキュラムの開発、「次世代研究者候補的研究プログラム」の推進、大学院教育のグローバル化の推進など）	・領域横断的プログラム等の実施 ① ・全塾的な教育・学修資源の有効活用をはかるための教育体制の整備 ② ・アセスメント・プランの策定 ③ ・教学マネジメント推進センター等の活動 ④	・教学マネジメント推進センターにおいて、以下の活動を実施した。 →領域横断的なプログラムの検討 ① →教壇・データサイエンス・AI教育の全学的な実施・検討に向けた組織の設置 ① →教壇・専修委員の評価のためのアセスメント・プランの策定に向けた議論 ① →各学部・研究科が特色ある教育プログラムを実行するための活動実施 ② ・既に採択・実施していた次世代研究者候補的研究プログラムの実施内容を拡充し、2024年度募集に申請した。 ① ・各学部・研究科の教育プログラムの体系的な向け、科目ナンバリング制度（K-Number）を導入した。 ②	【自己評価・成果】 ・2023年度より大学院生を対象とした共通科目が設置された。 ① ・2024年度次世代研究者候補的研究プログラムに採択された。 ① ・科目ナンバリング制度（K-Number）により、シラバスを通じた授業科目の体系的検索が可能となった。 ② ・アセスメント・プラン策定の前段階として、大学全体として3つのポリシーを制定した。 ③ ・各学部・研究科における教育プログラムの改善、向上のための、授業評価アンケートの全学的実施検討、学生調査の実施、点検・評価ガイドラインの作成などの取組みを行った。 ④  【今後の課題・取り組み】 ・2025年度からのMDASHプログラム開講を目指し、学内で準備を行う。 ① ・引き続きアセスメント・プラン策定に向けて検討を行う。 ③
		② 全塾的な教育・学修資源の有効活用をはかるために教育体制を抜点検する（科目ナンバリング制度を活用した教育課程、授業形態・教育方法の再編成、副専攻制度の導入など）			
		③ 多様な観点・基準のもとで学習成果・教育効果を定性的・定量的に測定・評価するための全塾的なアセスメント・プランを策定する（学修活動ログの分析と活用、ポートフォリオ評価の導入など）			
		④ 各学部・研究科等の特色ある教育プログラム推進のための支援・連携促進を行う			
	2 学生支援	① 奨学金制度による支援の拡充を目指し、さらに補完的に多様な支援を導入する	・奨学金制度による支援拡充、ならびに補完的に多様な支援を導入するための取り組み ① ・教壇・連携支援充実のための個別相談、就職イベント、情報提供等の取り組み ② ・キャンパスライフを豊かにするための支援の実施、安心安全な学生生活を送るための支援充実のための取り組み ③	・学問のすゝめ奨学金の申請資格（生計維持者の収入基準額）の見直しや、各学部における特別奨学金導入を検討した。 ① ・「労働法講座」や「働くことや就職活動が不安な人のための講座」を新たに実施して、学生に寄り添った支援を行うとともに、「就活支援サイト」を導入することで学生の利便性向上を実現した。 ② ・初対面の学生が相互理解、自己理解を深めることを目的に、学生相談室主催の対面グループアワー（年4～5回）や学生総合センター主催の編纂論議ゆかりの地を巡るツアー（キャンパス観、大・小・本館）を実施した。 ③ ・各種学習施設や授業科目内容のアップデート、民間企業や警察から講師を迎えて通訳教室、薬物リスクセミナーを実施し、安心安全な学生生活を支援した。 ③	【自己評価・成果】 ・学問のすゝめ奨学金の申請時収入基準見直し初年度において、本奨学金申請者数の増加が認められた。 ①  【今後の課題・取り組み】 ・特別奨学金導入を含め引き続き支援の拡充を検討する。 ① ・増加する障害学生に対する教壇・連絡支援の充実が課題であり、学修・学生生活・障害学生支援部門との連携強化や、就職イベント等の改善・拡充に取り組み。 ② ・初対面の学生が集い、理解を深める場の際は提供できているため、今後は特に新入生が多いキャンパスでの開催内容、実施回数を増やそうに検討する。 ③
		② 従来の就職・進路支援を拡充し、学生の多様な将来設計を可能とする支援を行う			
		③ 課外活動などキャンパスライフを豊かにするための支援、安心安全な学生生活を送るための支援を充実させる			
	3 入学者選抜	① 志願者の多様な関心・能力・経歴・資質を適切に評価する新たな選抜形態を開発する（地方入試・学部・研究科間共通試験、外部模試試験等の活用など）	・新たな選抜形態の開発に向けた取り組み ① ・入学者選抜および入学広報のためのリスク管理体制の整備 ② ・全塾横断的な入学広報マネジメント機能の整備 ③ ・国際入試広報を強化するための柔軟な組織形成の推進 ④	・学部入試検討委員会を開催し、新たな選抜形態に関する検討を行った。 ① ・学部入試検討委員会および学部入試形態に関する会談体で、リスク管理体制に関する検討を行った。 ② ・全学広報イベント検討ワーキンググループを開催し、入学広報に関する検討・情報共有を行った。 ③	【自己評価・成果】 ・2025年度より、以下の学部において新たな選抜方式の導入が決定した。 ① →文学部：一般選抜入試に外部模試選考試験を活用した方式を導入 →経済学部：指定校推薦入試を導入 ・2023年度以降、入学広報・選抜手続きについて、オンライン等を活用した体制が整備された。 ② →文学部：外国人留学生入試でオンライン面接を導入し、出願から入学手続きまで負担が軽減となった。 →オープンキャンパス：対面での実施のほか、コンテンツのアーカイブ動画を慶應義塾ウェブサイト上に公開した。 2024年度は、酷暑や豪雨などの天候リスクを回避するため、時期の前倒しと人数調整を実施した。  【今後の課題・取り組み】 ・全塾横断的な入学広報マネジメント機能整備については、検討途上で成果が得られていない。慶應義塾公式ウェブサイトリニューアルの方向性を注視しながら検討を進める。 ③ ・国際入試広報強化のための組織形成については、引き続き検討を進める。 ④
		② 健康・安全・安心に配慮した入学者選抜および入学広報のためのリスク管理体制を整備する（遠試験、オンライン試験、オンライン・オープンキャンパスなど）			
		③ 全塾横断的な入学広報マネジメント機能を整備する（ウェブサイトや刊行物デザインの一統、総合大学の強みや慶應義塾の特色をイメージしやすい情報発信、地方国立大学や総合私立大学を意識した広報活動の展開など）			
		④ 国際広報活動と連携した国際入試広報を強化するための柔軟な組織形成を推進する			
	4 グローバル教育	① 国際共同学位を推進する（2023年6月現在 ダブルディグリープログラム数31）	・ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーのコース数 ① ・大学間協定に基づく派遣日本人学生数、受入外国人留学生数 ② ・英語で学位取得可能なプログラム数、英語による授業科目数 ③	・派遣日本人学生数を増やすための施策として、国際センターと各学部・研究科が連携し、2023年度より派遣交換留学の募集・選考方法の見直しを行った。募集・選考を3回から2回に集約し、146校33ヵ国・地域の異なるエリアの大学にも学生が併願しやすい制度を行った。さらに、書類選考後の面接選考をなくし、より多くの学生が協定校の派遣枠に当てはまるよう、アルゴリズムのプログラムを自らで作成し、運用している。 ② ・派遣日本人学生を増やすための留学フェアや一貫教育校向け説明会が、コロナ禍を経てオンライン形式での開催になったことを受け、説明会の内容をオンデマンド動画で残し、常時閲覧できるようにした。 ②	【自己評価・成果】 ・ダブルディグリープログラム数は、2023年6月時点で31件となり、2013年度から比較すると8件増加している。特に、欧米の大学院レベルではダブルディグリーの可能性を打診する協定校が多く、今後も学生のニーズに合わせて慎重に検討をしていく予定である。 ① ・2023年度の派遣日本人学生数は、1,067名で前年度からの増加率は26%となったが、外国での物価高騰、円安などの経済的負担の影響もあり、同年度の派遣受入外国人留学生数の1,257名、前年度からの増加率35%と比較すると、大きな伸びは見られず、成果を得ることができなかった。 ② ・外国語による授業科目数は、2023年度は974科目、全授業科目における割合は10.0%となった。各学部・研究科、および各研究所・センター等において、外国語による授業をより効果的に実施するために、授業科目の整理も進めている。2013年度と比較すると、外国語による授業科目数は約1.7倍に増加し、特に学部における科目数が増加したことは大きな成果である。 ③  【今後の課題・取り組み】 ・実現に至っていないジョイントディグリープログラムについては、海外のパートナー校との相互の信頼関係の醸成と、制度への深い理解が重要であり、今後も長期的な視点に立って検討を進めていく。 ① ・学生の留学を促進するための経済的支援として、奨学金を原資とした奨学金の給付を行うことで、多くの学生がいずれかの奨学金を獲得できるように検討を進める。 ②
		② 留学生の送り出し／受け入れを充実させる			
		③ 英語での授業の提供を拡大する（2023年6月現在 英語で学位取得可能なプログラム数 21、英語による授業科目数970科目）			
	5 学びの拡張・公開	① 多様なメディア・学習形態を活用した教育・学修プログラムの社会的発信を推進する（FutureLearnの活用、リカレント大学院プログラムの構築など）	・多様なメディア・学習形態を活用した教育・学修プログラムの社会的発信 ① ・各部門の教育・研究活動の公開 ② ・メディア授業の開設数 ③ ・科目等履修学生制度の活用 ④	・FutureLearnを活用した教育プログラムを実施した。 ① ・職業実践力育成プログラムおよび教育訓練給付制度による社会人向けプログラムを実施した。 ② ・通信教育部学則の改正も含め、よりわかりやすい学習環境整備を検討している。 ③ ・しばらく停止していた科目等履修学生制度を2020年に復活させた。毎年100名程度の学生がこの制度を利用している。 ④	【自己評価・成果】 ・職業実践力育成プログラムおよび教育訓練給付制度に、複数の研究科が認定されており、社会人向けの実践的・専門的なプログラムが提供できている。 ②  【今後の課題・取り組み】 ・社会人、初等中等教育生徒に向けたリカレント教育プログラムの拡充については、全学レベルでの新規事業は未着手であり、今後の検討課題である。 ② ・メディア授業の開設は各学部の協力のものと捉めており、今後は、対面式の授業（スクーリング）やテキスト科目とのバランスはあるものの、拡大のための具体的な方策を検討していく。一方、2024年度より、新たなスクーリング授業の取り組みとして、「リアルタイムオンラインスクーリング」の開始を試験的にスタートした。 ③ ・学則との整合や実務的な点など、科目等履修生制度自体の整理・設計見直しが必要であることが判断したため、部局内での協議を要する。海外からの受け入れについては、まだ具体的なアクションには至っていない。受け入れ学生の受け入れ、想定する面とターゲットを明確にしたうえで、企画を構築していく必要がある。 ④
		② 各学部・研究科・課程別等と連携しつつ、慶應義塾の特色ある教育・研究活動を、初等中等教育段階の児童・生徒、および社会人、市民に公開する（「ジュニア・プログラム」「サイエンス・カフェ」「リベラル・アーツ・フォーラム」など）			
		③ 通信教育課程の授業形態（テキスト学習やスクーリング）のバランスを図りながら、メディア授業を拡充し、より一層学びやすい学習環境の整備に努める			
		④ 通信教育課程の科目等履修学生制度を整備し、海外からの学生受け入れを促進する			
	6 内部質保証のシステム	① 教育（研究）の内部や方法を継続的に点検・評価を行い、教育（研究）の質の保証、さらにその改善と水準の向上を図るシステムの一層の整備と定着を目指す	・教育（研究）の質の保証・向上に向けた取り組み状況および学部・研究科における自己点検・評価活動を促進するためのシステムの整備 ① ・学部・研究科が認定評価の公正適正な、改善課題に取り組むための支援体制の整備 ②	・外部評価委員会のメンバーとして、あらたに教育や法曹界、経済界等の分野からも有識者を加え、また、内部監査の体制も整備した。 ① ・全塾の点検・評価委員会において、最前線の教育（研究）の内部質保証体制のさらなる充実に向けた課題を共有・検討し、各学部・研究科における自主的・実質的な点検・評価の体制づくりとあわせ、毎年度、重点事項を提示することとした。 ② ・教学マネジメント推進センター・同僚選考および塾生選考ならぬ点検・評価事務局を設置し、各学部・研究科の自己点検・評価を支援するための体制づくりおよび該課題に対する検討を行い、ガイドラインを作成した。 ①、②	【自己評価・成果】 ・教育（研究）の質の保証・向上に向けた全学的な組織体制を構築し、学部・研究科における自己点検・評価活動を促進した。 ①  【今後の課題・取り組み】 ・3つのポリシーにもとづく個々の学部・研究科の内部質保証を、全学的な内部質保証の体制へと繋げべく、施策の検討を開始している。 ① ・より実質的な点検・評価活動に向けて、関連する部署間で連携し、点検・評価のスケジュールや方法の見直しを行っている。 ②
		② 認証評価結果に示された是正勧告や改善課題の結果報告のために関連する各部署や部局との連携を強化する（2019年度度審、改善期限：2023年7月提出期限）			
	7 学習環境整備	① 教育の質向上の観点から、オンライン・ハイブリッド授業環境を整備する	・オンライン・ハイブリッド授業環境の整備（対応可能な教室の比率） ①	・コロナ禍を機に、各キャンパスにおいてオンライン・ハイブリッド授業を実施する環境を整備した。 ① →全学の大規模会議室委員会における、「オンライン授業受容ガイドライン」の活用と教員の作成 →オンライン授業および対面・オンラインのハイブリッド授業が可能な教室・講義室の整備（ウェアラブル、マイク・スピーカーなどを設備） →Zoomにおける利用対象の拡大 →授業・懇話を含めたPC室の在り方を見直し、仮想的なPC室・PC環境に関する検討 →海南島キャンパス（SFC）のBYOD（Bring Your Own Device）に関する先行事例の共有 →学修支援システム（K-LMS）の導入と運用管理 →授業科目ナンバリング制度（K-Number）の導入	【自己評価・成果】 ・PCのリリースタイミング等に合わせて、一部のPC室について利用実績等をもとに見直し、物理的スペースを他用途に変更することで、スペースの有効活用を実現できた。 ① ・AV設備を設置していない定員20名程度の小教室を除くほぼ全ての教室において、オンライン・ハイブリッド授業を実施するための環境整備が完了した。ガイドラインやマニュアル等、学生・教員へのサポート体制も整備している。 ① →オンライン・ハイブリッド授業対応が可能な教室の比率は以下のとおり。 全塾平均：約80%、三田：85%、日惹80%、矢上：80%、SFC（看護学W）：65%、信濃町：100%、芝共立：45% ・学修支援システム（K-LMS）の導入により、オンライン授業の受講、教材配布、課題提出などをK-LMS上ですべて行えるようになり、利便性が向上するとともに、対面とオンラインを組み合わせるなど、教育・学修上の効果をふまえた新たな形態の授業実施も行われている。K-LMSの継続的利用に伴い、実績は増増傾向となり、SFCにおけるSQLについてもK-LMSへ移行が完了し、学生にとって共通的なプラットフォーム提供を実現した。 ② ・授業科目ナンバリング制度（K-Number）の導入により、対面・オンライン等の授業実施形態をシラバス検索画面で確認できるようになり、体系的な学修計画に基づいた学びが可能となっている。 ①  【今後の課題・取り組み】 ・仮想的PC環境の検討において、特にソフトウェアライセンスにおける価格面をはじめとする課題がある。 ① ・オンライン授業に関するグッドプラクティスの共有、教育の質向上に向けた取り組みについて教学マネジメント推進センターを中心に引き続き検討を進める。 ①
		② AI・データ活用社会を牽引する力を育むとともに、協生社会創造や持続可能な社会構築への理解を深める取り組みを充実させる			
	8 一貫教育	③ 発達段階・教科・授業展開に対応した効果的で最適な教育形態を追求する	・海外派遣プログラムの実施 ① ・持続可能な社会構築への理解を深めるための取り組み ③ ・AI・データサイエンス教育の実施 ② ・少人数・適正規模教育の取り組み ③ ・教員研修の実施 ④ ・施設・デジタル環境の整備 ⑤ →一貫教育校の広報充実に向けた取り組み ⑥ ・良き風風の醸成に向けた取り組み ⑦ ・当該項目に留まらず、各校の日常の教育内容・意識・雰囲気への効果	・コロナ禍で中断していた各校の海外派遣プログラムを再開し、新たなプログラムも開始した。 ① →高等学校：Christ College Brecon(英国)への中期派遣留学プログラムを2023年度より開始 →中等部：2024年、かねてより交流している英国の2校と、学校間交流に関する包括協定を締結 Cranford Community College(英国)：夏期英国研修時に交流している Hockliff Anglo-European College(英国)：約20年ぶりに相互にホームステイ・授業参加をしている →女子高等学校：Dorset House School（英国）、Christ's Hospital（英国）との国際交流プログラムの継続 Rangit Gauri Girls' School（ニュージーランド）、Columbia College（ニュージーランド）、St.Michaels University School（カナダ）との国際交流プログラムの継続 St.Margaret's College（ニュージーランド）他、新規国際交流プログラムの開始 ・「慶應義塾SDGs活動 ー2022サマー・キャンプー」に、全一貫教育校から有志塾生が参加した。 ① ・森林体験学習の場でもある「志木の森」（三重県多気町・度会郡）、「幼樹舎の村」（静岡県修善寺）に加えて、岡山県落合で中等部による植林を2023年より開始した。 ① ・ニュージャージー州学院は、オムニバス形式の連続講演会「An Omnibus "Tricultural" Lecture Series: Transcultural, Transdisciplinary」を2022年より開始・展開している。 ② ・高等学校では、同窓会の協力によりインターンシッププログラムを2023年度より開始した。 ①、②、⑦ ・AI・高度プログラミングコンソーシアム(AIC)と一貫教育校の連携的な取り組みを開始した。 ② →2023年10月：キヤンパングラジウム(AI・データサイエンス教育の全塾展開→一貫教育校向けのAI・データサイエンス教育プログラムの開発)を開始 →2023年6月号：全一貫教育校を対象とする「AIC Week」を開催 →2024年2月：AIC委員と一貫教育校教員とのAI・データサイエンス教育に関する意見交換会を開催。 →2019年度から外部資金を活用して実施してきた少人数・適正規模教育の試行取組について、各校でその成果を検証した上で、假々に継続の要否を確認し、持続可能で2023年度から経費に人件費を予算化した。 ③ ・最前線一貫教育の理念の共有、教員各人のライフワークを支援する仕組みの説明等のための一貫教育校新任教員研修を、2022年度より開始した。 ⑤、⑦ ・文部科学省・スポーツ庁が推進している部活動指導員の制度に対応して、教員の負担軽減、ならびに各校の塾生が塾の風を感じた成長できる環境づくり等に寄与するよう、外部委託だけでなく、その部のOB・OGや体育会各部署及びその先輩団体の協力を得て専属するクラブ活動指導員の制度を、2023年7月に定めた。 ⑤、⑦ →2024年3月、志木高等学校における新多目的棟「光形館」が竣工した。 ⑥ →一貫教育校広報充実プロジェクトを2023年に立ち上げ、ウェブサイト「慶應義塾一貫教育」の一貫教育＜同一の多様性＞を構築し、最前線一貫教育の魅力を発信に着手した。 ⑧ →施設における演説の体験(初等部・普通部)、慶應義塾史展示館の見学などの取り組みも実施した。 ② ・教員同士の対策だけでなく、より良い環境づくりに寄与するよういじめ問題連絡会を2022年度から立ち上げ、定期的に開催している。 ②	【自己評価・成果】 ・派遣留学、各校間国際交流プログラムは、コロナ禍で中断したものの着実に再開し、安定した運営が出来ている。 ① ・少人数・適正規模教育の試行取組については、その効果を検証した上で、必要性を認めたいものは経常費の中で継続できるようにすることが出来た。財政面からの持続可能性に留意しながら、引き続き多様な教育形態の組み合わせを追求する。 ③ ・研究・研修等の助成を進めた。また、新任教員研修を実施することで、新任教員に対して各種課題の周知と、ライフワークを深めることの意義の共有を図る機会を設けることができた。 ④ ・新任教員研修、一貫教育校広報充実プロジェクト等の各種会議、義塾独自のクラブ活動指導員制度を開始することが出来た。 ⑦  【今後の課題・取り組み】 ・円安・海外の物価高などの問題がある中で、留学や国際交流プログラムを維持・拡大する為の方策を検討する必要がある。 ① ・AI・高度プログラミングコンソーシアム(AIC)との連携については、AIC教員と一貫教育校教員とのAI・データサイエンス教育に関する意見交換会等、各校におけるAI・データサイエンス教育、統計的思考力に関する教育の充実に応答するよう活用していく必要がある。 ② ・教員の業務が多忙化している中で、国内、国内の長期研修制度を活用しやすい労働環境づくりをしていく必要がある。また、各教員の魅力的なライフワークとその教育活動への応用に光を当てようとする取り組みが必要である。 ④ ・建設状況が加速しており、建替え計画やリノベーション(既存の価値を活かした長寿命化・高機能化を意図した改修)計画の検討と長期的スケジュールの具体化を進める必要がある。 ⑤ →一貫教育校広報充実プロジェクトにより構築したウェブサイトの充実に努めるとともに、プロジェクトで確認された義塾の一貫教育の魅力を共有・幅広く生かしていく必要がある。 ⑥ ・良き風風の醸成に向けて、一貫教育校の塾生・保護者・教職員が、慶應義塾史展示館の活用、早慶戦等の伝統的行事への参加をはじめ、義塾の歴史や教育理念に触れやすい環境を引き続き作っていく。 ⑦

「慶應義塾中期計画2022-2026」の進捗状況（2024年3月末日現在）

「慶應義塾中期計画2022-2026」の開始から3年経過したことを受け、中間報告として、各項目における進捗状況を以下のとおり報告する。

大カテゴリ	中カテゴリ	項目	進捗の目安となる指標、項目	これまでの活動実績等	目標達成状況（自己評価・成果）、今後の課題と取り組み
Ⅱ 研究	9 研究者育成・総合創成	① 人文・社会科学と自然科学の協同を推進し、研究利連携を強化し、社会を先導する総合知を創成する		・以下の大型拠点事業に採択された。（①）・①・③） →「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」（2022年10月・私立大初） →「良形の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」共生アップサイクル社会拠点事業（2023年本格型路線・2件目） →「地域中核・特色ある研究大学への連携による産官学連携・共同研究の高度連携事業」（2023年度） →「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」（2023年度） →「次世代研究推進戦略プログラム（JST-SPRING）」（2021、2023年度） →「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（JST-BOOST）」（2023年度） ・ムーンショット型研究開発制度に4プロジェクトが採択された。（①）・②・③） →目標1：2件、目標6：1件、目標7：1件 ・2023年、ジョブ型インターンシップ推進協議会に加盟した。（②） ・2023年4月、リスキュメントの観点において、研究インテグリティ対応として、研究連携推進本部に「経済安全保障プログラム対応特別委員会」を設置し、K-Programによる研究実施の支援を開始した。（②） ・Bio2Qの研究構築のために、民間企業からの大型寄附金を獲得した。（②）・③）	【自己評価・成果】 ・2022年度より、WGRに新たなミッションが加わり、研究のShowcase化ならびに研究用施設の推進が進められている。塾内の研究を見える化することにより、新たな複合領域研究の創生を活性化している。（①）・②・③） ・Bio2Q（WPI）をはじめと大型拠点事業を推進することにより、民間からの大型拠点を獲得しにつながり、好循環を生み出すことができている。（②）・③） ・JST-SPRING採択を背景に、後期博士課程学生の支援を強化している。（②）・④） 【今後の課題・取り組み】 ・さらなるアウトリーチ活動を展開し、研究資金のエコサイクルの達成を目指す（②）・③） ・後期博士課程学生を研究者として結集するように、財政面、研究環境面での支援を強化していく。（②）・④） ・より広範に研究インテグリティへの各種取り組みの対応を行えるように幅を広げていく（②）
		② 財務、法務、リスクマネジメント、ガバナンス体制を強化し、自律的に成長する研究大学を実現する	・大型拠点事業の採択数（①）・③） ・教員の研究のShowcaseの提供（①）・④） ・外部研究資金の獲得金額（②） ・研究インテグリティの維持体制の確立と普及活動（②）		
		③ 優れた研究者が世界中から集う、世界から「目に見える」国際研究拠点を構築する			
		④ Curiosity-driven researchとMission-oriented researchをバランスよく推進する			
Ⅲ 医療	10 研究環境整備	① 全般的な研究データプラットフォームを構築する	・研究プロセス全般を網羅するデータプラットフォームの構築（①） ・研究データポリシーの制定（③） ・オープンアクセスポリシーの制定（③） ・研究データ計画（DMP）管理ツールの提供（③） ・クラウドサービスと外部提供のためのCCoEの立ち上げ（③） ・公開用機関リポジトリの導入・提供（③） ・外国人研究者、女性研究者の比率（③）	・研究連携推進本部研究データ特別委員会により、制度、インフラ、実践に関する検討を進めている。（①）・②・③） →2022年度：「慶應義塾学術データ管理・利用ポリシー」の制定 →2023年度：研究データ管理総合案内サイト公開 ・JST-SPRING事業における文理領域横断研究の推進支援をおこなうとともに、採択学生に対してAIデータサイエンス、情報リテラシーの履修を必須とした。（②）	【今後の課題・取り組み】 ・DMP管理ツールの仕様書、公開用機関リポジトリの製品比較などをおこなってきており、2024年度中に、DMP管理ツールの開発、公開用機関リポジトリの導入を実施予定である。（①）・③） ・内閣府統合イノベーション戦略推進会議による「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（2023年2月）を踏まえ、義塾におけるオープンアクセスポリシーを、2024年度中に策定し、論文および原始データの利活用の実現に向けた取組みを進めていく。（③） ・J-PEASK事業により、研究中のデータ管理インフラ基盤として、クラウドサービスを機関契約し、効率的な利用環境を提供するCCoEを2025年度4月目標に立ち上げる。（③） ・2022年度以降、Bio2Qをはじめとして進めている、外国人研究者雇用のための支援サービスを強化し、今後は、これまでの取り組みをベースに、全塾でのサービス展開を図っていく。（③） ・研究領域におけるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）対応はまだ十分とは言えず、性別や国籍などに関わらず、ひとりひとり研究しやすい環境をどのように提供できるか、引き続き検討していく。（③）
		② 文理領域横断的なデータサイエンス、情報リテラシーを習得する体制を整備する			
		③ オープンサイエンスとイノベーション創出のための研究データ管理（RDM）実施と発信力の強化			
		④ 研究領域におけるダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン、を推進する			
Ⅲ 医療	11 病院経営改革・収益確保	① 最先端医療の提供に必要な収益を確保する（2019年度実績の粗利水準を安定確保できる経営）		・目標値に対する達成度を定期的に共有し、収益改善に向けた様々な取り組みを行った。予防医療センター拡張移転も計画どおりに実施し、順調な稼働を維持している。（①） ・画像診断体制強化による画像診断管理加算3への移行（増点による収益増）、全身静動手術時の一部17別化による高度急性期・重症救急患者の受け入れ体制の強化等を実施した。（①） ・物流効率化や医療材料の供給不安を踏まえた価格交渉、節電に対する継続的な取り組みを実施した。（①） ・業務効率化に資するIT機器の導入、機器の一元管理の計画的拡大を実施した。（②） ・紹介状への一次返書業務の迅速化、「医療連携協定あり」から「慶應メディカルパートナーシップ」への名称変更と契約補助促進を行った。（③）	【自己評価・成果】 ・2023年度粗利374億円を達成した。効率的な外来運用と適正な入院期間に基づく病床運用の高稼働を実現し、目標であった2019年度実績水準を超えて、2年連続で過去最高の粗利を実現した。画像診断管理加算の移行による増収も約1億円上った。（③） ・手術件数の増加（2023年度：16,742件（2022年度比722件増））、麻酔科と救急科によるICU・HCUの新たな管理体制の定着と連携強化による稼働率の向上（ICU：94.7%（2022年度比4.1%増）、HCU：92.8%（2022年度比12.3%増））、安定定着の見直し（インターバル時間の短縮化）による効率的な病床稼働を実施することができた。（②） ・医療機器は、医用工学室で一元的に把握し、ラベル管理、定期点検を実施している。納品管理を行う方針策と協定し、医療機器管理室にて機器を確認・決裁できる仕組みを構築した。すべての機器は購入、保守、更新が予算化されて計画的に実行できている。（②） ・2023年7月より事務による紹介状への一次返書作業を開始し、一次返書率100％を達成した。慶應メディカルパートナー契約機関数1339件（2022年度比81件増）、医療連携推進フォーラム年3回開催を実現した。（③） 【今後の課題・取り組み】 ・関係経費（業務委託費、光熱水費等）の増加、医療資材費高騰への対応が継続的な課題である。（①） ・2024年度は、小児診療の機能的集約化、重症救急患者への対応強化に取り組む。（①）、②） ・紹介状への返速については、今後は医師が作成する二次返書の返速率の向上を目指す。引き続き、積極的に東京都や地域医師会、関連病院との交流・連携の場を持ち、地域と自院の実情を把握したうえで、連携強化に向けた活動に取り組む。（③）
		② ICTの活用とデータに基づく病院運営により効率化を着実に進める	・大学病院収支（粗利）の目標達成状況、予防医療センター拡張移転の着実な推進と新たな受診者層の開拓（③） ・高度急性期機能の効果的・効率的に発揮できる体制の強化（③） ・コスト削減と安定調達確保、SDGsに対応した医療運営（①） ・薬剤・検査業務等の最適化と医療機器の適正な管理・運用（②） ・地域医療連携体制の強化（③）		
		③ 関連医療機関・施設との連携強化と経営効率化を推進する			
	12 組織改革・人材育成・チーム医療	① ポストコロナを見据え、次の発展に向けた新しい診療体制を構築する（診療科再編成の検討を含む）	・部門運営の再構築と働き方改革の両立（①） ・多職種連携、部門横断的活動によるチーム医療を推進し、PDCAサイクルの実践による医療の質向上の実現（③） ・特定機能病院、臨床研究中核病院としてのガバナンスの実効性の強化（①） ・免疫・がん・再生・周産期育成等の高度急性期医療の更なる機能向上を推進（①） ・基礎・臨床が一体となった先進的な臨床研究・機微し研究・治療の推進（③） ・患者待ち時間の改善（②） ・専門性および協調性を備えた医療人材の育成と、教育研修の拡充（③）	・医学部と一体となった教室・部門のあり方の検討、適正な労働時間の把握、チーム体制強化、医師事務作業補助者へのタスクシフトによる負担軽減などの整備を行った。（①） ・複数の診療科や部門が組織横断的に連携・協力してチーム医療を実施する診療クラスターの設置と評価、患者調査の継続的な実施と分析強化、医療質向上推進委員会による運営課題の抽出と改善を推進するPDCAサイクルの強化を行った。（③） ・病院表がこれまで実施していた診療科ごとのヒアリングに加え、病院の全エリアを訪問して第一線の教職員から現状についてヒアリングを行う病院院長内ラウンド、若手教職員との意見交換会の定期的な開催を実施し、現場の声を反映させたガバナンス体制の強化を推進した。（③） ・オンコロジーボードによる腫瘍・免疫疾患に対する継続的な活動価値、小児ICU増床に向けた新たなシステム導入と管理体制の検討等を行った。（①） ・LINE通知やエクスプレスカードなどの有益なツールの周知徹底を行った。（①） ・臨床マネジメント研究科・経営管理研究科・医学研究科・大学病院が協働して、構想力、戦略的な意思決定、実行力に富んだ病院リーダーを育成することを目的とした、病院経営人材育成プログラムを行っている。各メディカルスタッフのキャリアラダーとそれに対応する教育システム、評価システムについて再構築している。（③）	【自己評価・成果】 ・診療科等の組織ごとの診療・教育・研究等に関する実績をデータ化・数値化する「見える化」を実施し、人員配置の適正化を図っている。（①）・②） ・診療クラスターを拡大し、チーム医療の強化を促進している。（2022年度：リンパ腫診療センター、パーキンソン病センター、ロボット支援手術センター、2023年度：大血管浸潤腫瘍治療センター、メンタルヘルス・リエンセンター）（③） ・医療の質改善活動により、様々な業務の標準化の促進、患者サービスおよび安全基盤の強化を図り、2022年度には日本医療機能評価機構一般病院3に認定された。（①）・②） 【今後の課題・取り組み】 ・部門運営の再構築を行う上で、業務の集約検討および人員確保が今後の課題となる。（①） ・診療科の患者待ち時間の短縮、コールセンターの対応力強化には引き続き取り組む（②） ・メディカル職種の個別のキャリアパス設定と能力開発については継続課題であり、組織的に取り組む必要がある。（③）
		② 業務の平準化・効率化により経営資源の有効な配置と活用を進める			
		③ 多職種連携の教育を展開する（医・歯・薬・合同教育、実務家・多職種を交えた健マネの専門人材育成プログラム増強）			
	13 医療安全・感染対策	① 全般的な健康・危機管理組織を再編成し、機能を強化する	・特定機能病院、災害拠点病院としての高度急性期機能の維持・強化に向けた取り組み（①） ・患者と教職員の安全・安心の確保に向けた取り組み（②） ・特定機能病院としての販路・再感染患者への機動的な体制の確保（②） ・医療の質の確保と安全体制の強化（②） ・部門長のリーダーシップの発揮による安全体制確保に向けた指導の徹底、院内最新情報の周知・共有、公益通報制度の拡充（②）	・2022年8月、事業継続計画（BCP）第3版を作成した。（①） →緊急事態発生へのDMAT派遣 →病院の建物、設備の変更 →食糧飲料水の備蓄 →電源についての記載の更新 ・患者総合相談部では、患者対応に関する職員からの問い合わせや相談対応を強化している。（②） ・コロナ5層移行後の体制として、東京都との医療連携協定を締結した。（②） ・部門・職種横断的に多くのカンファレンス、症例検討会を開催している。（②） ・院内感染対策への情報伝達には、各部門長に対しては病院診療会議、重要周知事項については全病院教職員向けのメール配信、特に重要な事項については病院長ビデオメッセージの配信を行っている。（②） ・公益通報窓口の体制整備を行った。（②）	【自己評価・成果】 ・教職員への情報伝達を強化することができた。（②） →診療ガイドライン情報の集約 →毎月の感染防止協議会を開催および重要周知事項のメール配信 →2023年度内に5回の病院長ビデオメッセージの発信 ・本塾と連携し、公益通報窓口の院外一本化の体制を整備することができた。（②） 【今後の課題・取り組み】 ・有害事象の発生発生件によっては、医療安全管理部による再発防止策の実施確認と病院執行部とのさらなる連携強化が重要である。（①）・②） ・手術室生連守率について、目標下限値である80％未満の部署に対して、強化活動を設けて継続的な改善に取り組む。（②）
		② チーム医療の深化を通じて医療安全・感染対策を着実に推進し、患者と病院職員の安全・安心を確保する			
		③ AIホスピタル構想による患者サービス・医療安全・労働環境を改善する	・受診者への適切な情報提供力の強化に向けた取り組み（③） ・AIホスピタル構想を通じた患者サービスの向上、医療提供の効率化、労働環境の改善、医療安全・感染対策の強化、デジタル化の推進（③） ・男女共同参画の推進、だれが活躍できる職場環境の整備、ダイバーシティ（多様性）に配慮した病院運営の推進（②） ・国際化の推進と外国人患者への対応力の強化（②） ・安全・安心な職場環境の整備（②）	・病院ウェブサイトの定期的な見直しを実施している。病院の情報や取り組みについて患者に伝えるためのデジタルサイネージも強化している。（③） ・LINEを使用した外来呼び出し・予約確認、医療データリアルタイム返信サービス（MeDaCa）を利用したおくり情報・赤ちゃんのエコー画像の提供を行っている。LINEで受信するQRコードを用いた自動来室受付機での受付が可能となった。（③） ・男女共同参画WG、ダイバーシティWGによる活動を継続的に行っている。（②） ・育児や女性特有の症状で休職したい場合等に教職員が利用できる「女性専任休職室」を設置した。（②） ・患者等のニーズへの対応として国際診療部の開設を行った。（②） ・院内で働く様々な職種が専門性を最大限に発揮できる職場の整備、各職種の連携により効率性や安全性の強化が期待できるフローの見直し・再構築を行った。（②）	【自己評価・成果】 ・LINE登録者は順調に増加している。（2022年度：25,820件、2023年度：56,518件）（①） ・国際診療部を開設することで、日本の公的医療保険に加入していない、もしくは日本に不安のある外国人患者が受診を希望する際、円滑な診療を実施していくための受け入れ体制を強化することができた。（②） 【今後の課題・取り組み】 ・2019年度の患者満足度調査と比較すると、案内・表示、環境・設備などは改善しているが、待ち時間、接客・対応、システム運用については課題となっている。（①）
Ⅳ 産学連携	14 診療・労働環境改善	① AIホスピタル構想による患者サービス・医療安全・労働環境を改善する			
		② 多様な人材・価値観に配慮した設備・労働環境を推進し、ガイドラインを整備する			
	15 医療のイノベーション	① データサイエンスを駆使した新たな医療の開発と未来型予防医療を創出する	・予防医療センター拡張移転の着実な推進と新たな受診者層の開拓（①）	・2023年11月に予防医療センターが麻布台ヒルズへ移転・開業し、慶應義塾大学病院との連携も進めている。（①）	【自己評価・成果】 ・予防医療センター移転は、円滑に予定通りに開業を迎えることができた。人間ドックは2023年過年度の稼働率が過去最高を更新し、事業収支面を上回る好スタートとなった。大学病院として培ってきたノウハウ、先進的な機器、テクノロジーによる検査、エビデンスに基づく精度の高い診断を通じて、さらなる予防医療の発展、未病から後病までペイシェントジャーニーをカバーした医療を目指している。（①） ・最先端の検査によって専門的な治療が必要となった場合には、慶應義塾大学病院の専門外来を速やかに連携することで、一気通貫での医療の提供を実現できている。（①） 【今後の課題・取り組み】 ・6名のメンバーシップの会員数を今後も年度計画どおりに確保することが課題である。（①） ・これまでの「ヒルズ未来予防医療ウェルネス共同研究協議会」を「健康・医療・社会イノベーションセンター」に発展させ、予防医療センターからのデータ活用を活性化し、得られた研究成果の社会還元に取り組む。（①）
		② 「民間企業からの研究資金等受入額」80億円/年、大学ランキング3位以内を目指す			
Ⅳ 産学連携	16 オープンイノベーション	① 大型の公的研究資金の獲得と連行、大企業やスタートアップとの大型共同研究を促進するために、研究連携・産学連携に関連する各部署の役割を見直し、効率的・効果的・創造的な体制を、社中を含めた全塾（オール慶應）で構築する	・組織体制の整備と機能強化（オープンイノベーション機軸の整備事業）（①） ・「民間企業からの研究資金等受入額」の金額、ランキング順位（③）	・オープンイノベーション機軸の整備事業において、評価「A」を獲得（2023年度終了評価）した。（①） ・拠点群（WPI/Bio2Q）や大型プロジェクト、各部署に伴走し、その特徴に合わせた産学連携支援を開始した。（③）	【今後の課題・取り組み】 ・中期目標達成に向けて義塾全体で取組み、イノベーション推進本部は、更なる成長のドライビングフォースの役割を担う。（①）・②） ・オープンイノベーション（OI）事業開始以降、外部資金獲得額は120％以上の増進を示してきたが、2023年度民間企業からのその受入額は49億円に留まっており、最近はやや縮小傾向にある。中期目標を達成するためには、その7割を占める共同研究の増進策が急務であり、約1.7倍の増進策が必要である。現在、その取組みの主旨は各部署であるため、全塾体制での施策が立てられていない。今後は、その取組の見直しや各部署への資金調達目標額の振り振り等の検討を進める。（①）・②）
		② 特許等知的財産権の創成・維持・導出の方針について、企業へのライセンスやスタートアップによる社会実装の推進と大学の知的財産権収入の最大化に向けて、塾内のコンセンサスを得て、推進体制を構築する	・知的資産部門体制の設計・構築と具現化（①） ・知的財産権等収入（②）	・知的資産部門の体制を再編し、塾内外から人員を採用することで、部門長、副部門長、特任准教授、特任講師の体制を整備した。（①） →イノベーション推進本部に知的資産部門を移設し、適切な人員確保のための塾内外からの教員採用を行った。 →知財専門員の専任化も実施した。 ・エクイティ獲得に向け、ライセンス条件に関する案を作成の上、交渉を行っている。（②）	【自己評価・成果】 ・2023年度以降で知的財産権収入は1.6億円対2019年比で2.8倍増加した。本学発スタートアップへのライセンス寄与が大きい。 【今後の課題・取り組み】 ・さらなる体制強化のための組織設計・業務プロセス設計を行い、目標達成に向け、適切な組織体制への移行を目指す。（①） ・知財業務の円滑化、知的財産権収入のさらなる増加に向けて、知財ライセンスガイドライン・運用規程の整備等を進め、知財ライセンスガイドライン等をツールとして交渉できる体制を構築する。（①）・②） ・人件費を除く、知財収入の黒字化に向けて、更に知財支出の適正化とライセンス収入の拡大を目指す。（①）、②）
	17 知財戦略	① スタートアップ支援を本塾とする組織を立ち上げ、学生向けの起業家教育、教育・研究の成果を活用したスタートアップの創出支援、成長支援を行う	・スタートアップ部門の体制整備状況、起業支援活動の方針策定と実行（①） ・大学発ベンチャー企業数、ランキング順位（②）	・スタートアップ部門の新規任用(2024年8月時点：8名)と学内起業支援及び制度整備に関する65つの活動方針を策定し、各種の支援活動を実施している。（①） →慶應スタートアップウェブサイト開設 →慶應創業者会（EIR）制度導入 →慶應イノベーションプログラム（KSPiP）開始、KSPiP助成金の提供 →慶應義塾大学発スタートアップ制度導入 →インキュベーション施設（CRK伝道所）開設 →学内各地域の課題の支援（ビジネスコンテスト共催・後援、起業家調査員アンケート実施） →外部企業や団体との連携（連携パートナー協定、三田会等との連携） ・大学発ベンチャー企業数の調査及びモニタリングを実施し各省市に毎年報告した。（②）	【自己評価・成果】 ・2023年度の大企業ベンチャー企業数は291社で、対2020年比で3.2倍に増加し、ランキング2位を達成した。 【今後の課題・取り組み】 ・起業のためのインキュベーションの仕組みと塾の整備、起業・利益相反ガイドブック等作成などの起業支援環境の整備を引き続き進捗していく。 ・学内研究シーズに対する起業支援プログラム（KSPiP）の推進により、研究開発型スタートアップの増加を促進すると共に、CRK伝道所入居企業等との提携を通じ、学内シーズの社会実装の促進と大学への対価還元（ライセンスやオーバーヘッド等収入）の増加を目指す。 ・全学を対象とした起業家教育プログラムの立ち上げやインパクト評価研修による、慶應発スタートアップの量と質の向上を目指す。
		② スタートアップ支援を本塾とする組織を立ち上げ、学生向けの起業家教育、教育・研究の成果を活用したスタートアップの創出支援、成長支援を行う			



「慶應義塾中期計画2022-2026」の進捗状況（2024年3月末日現在）

「慶應義塾中期計画2022-2026」の開始から3年経過したことを受け、中間報告として、各項目における進捗状況を以下のとおり報告する。

大カテゴリ	中カテゴリ	項目	進捗の目安となる指標、項目	これまでの活動実績等	目標達成状況（自己評価・成果）、今後の課題と取り組み
Ⅴ 社会 貢 献	19 社会・地域連携	① 共同社会貢献事業を目的とした地域連携の重点化		・連携協定を締結している地域と交流を進め、イベント等を実施した。（①） →中津市 2022年7月：慶應義塾関係者と中津市関係者を訪問し、今後の方向性を協議 2022年8月：「万葉の伝書プロジェクト」の推進 →万円札として40年活躍した福澤諭吉の功績を後世に伝えるプロジェクト →基本の城下町地図を元に再生古地図「まち歩きマップ 中津古地図 中津観光ルートマップ」の作成 →小幡記念図書館での「伊藤勉長講演会と市長対談」を開催など →富士吉田市 2023年3月：「富士吉田市・慶應義塾連携に関する対話型報告会」を開催 →慶應義塾関係者、富士吉田市市長、富士吉田市会議所会幹等が出席 →南三陸町 2022年5月：慶應義塾関係者と南三陸町役所、南三陸町森林組合等を訪問、学校林、志津川川の森や自然環境活用センターを視察 2022年10月：「第1回南三陸いのちめぐり学校」に慶應義塾が理事者名義協力出席し、初経を飾った →港区 2023年5月：港区協力のもと「ピンキョコンサート〜大人と子どものための音楽・学・食」（脱・生演奏）を開催 港区立小学校3〜6年生と保護者の約200名が参加	【自己評価・成果】 ・市民公開講座（社会人一般対象）の開催数は年々増加している。（①） →2021年度：118件（目標数：設定せず）、2022年度：128件（目標数：100件）、2023年度：150件（目標数：110件） →COVID-19によりオンライン及びオンライン&対面での開催が急増したが、2023年度には対面のみでの開催がオンライン及びオンライン&対面での開催を上回った。 （オンライン率2020年度98.8%、2021年度91.5%、2022年度74.4%、2023年度46.7%） ・高校生以下を対象とする教育イベント、出張講義等の実施数は毎年目標を達成できている。 →2021年度：19件（目標数：設定せず）、2022年度：33件（目標数：19件）、2023年度：34件（目標数：30件） →地域と共同社会貢献事業を推進するために締結している協定数は年々増加しており、それに連動して、協定を締結している地域との重点的な共同社会貢献活動の推進件数も増加している。 →協定数：2021年度：74件（内、包括協定43件）、2022年度：80件（内、包括協定48件）、2023年度：83件（内、包括協定48件） →協定を締結している地域との重点的な共同社会貢献活動の推進件数：2020年度：51件、2021年度：53件、2022年度：56件 →各キャンパス（タウンキャンパス含む）をハブとした社会・地域連携の情報発信（a.プレスリリースによる新聞掲載数、b.プレスリリース以外で記録されるタウンキャンパスの新聞記事掲載数）について、インパクトのあるコンテンツの減少傾向等が見られる。（②） →2021年度：a.239件、b.138件（目標数：設定せず）、2022年度：a.427件、b.169件（目標数：a.239件、b.100件）、2023年度：a.293件、b.220件（目標数:a.427件、b.169件）。 2023年度は、プレスリリースによる新聞掲載数の目標を達成できなかった。これは、広報室での新聞記事収集が、地方紙、専門紙を含むELNETから、2023年度以降は大紙のみでの収集となったことが主原因である。 →新聞記事掲載数に同一タイトルで複数の新聞に掲載される比率（記事内容やキーワード類似性でなくタイトル類似性による集計） 2021年度：19.2%、2022年度：13.6%、2023年度：7.2% →自治体広報誌への掲載数は増加しているが目標を達成している。地域との共同社会貢献活動の推進件数に連動すると推測される。（②） →2021年度：39件（目標数：設定せず）、2022年度：53件（目標数：39件）、2023年度：52件（目標数：46件）
		② 社会・地域との連携を含めたブランディングを意図した事業を展開する		・連携協定と活動報告情報を収集し、社会・地域連携のホームページに日英表記で掲載し、地域連携に関する情報収集の促進と情報発信の充実をめじた。（②） →2022年度に活動報告情報をHP上で検索できるシステムを社会・地域連携のホームページに実装し、2023年度には連携協定一覧もHP上で検索できるシステムを実装した。（②） →2023年1月に、中津市役所観光推進課と協力して、町馬渡の金勝指定100周年を記念する、慶應義塾公式グッズ「町馬渡のお茶（プレミアムティーバック）」を発売した。（②）	【今後の課題・取り組み】 ・高校生以下を対象とする教育イベント、出張講義等については、COVID-19を境に中止した取組もあり再開が課題である。（①） →協定がなくても社会貢献活動が実施されている場合もあることから、各キャンパスの学術研究支援部から提供される情報の正確性が今後の課題である。（①） →2024年度も、社会・地域連携のホームページの改修を予定している。タブレットやスマートフォンからの利用を意識し、スマートフォンで閲覧した際に写真が大きく表示される仕様変更をはじめ、過去の閲覧ログ分析に基づく見たいコンテンツに到達できるトップページ、コンテンツの一部を自動で複数表示するシステム、オリジナルマップ用のバーナー、閲覧したページの下に関連する情報を表示するレコメンデーション機能等の改修を予定している。（②）
	20 地球環境	① 再生可能エネルギーの導入等の施設整備と廃棄物排出量の低減等による省資源・省エネルギーの取り組みによって環境負荷低減・脱炭素社会へ貢献する		・「脱炭素会議」を発足し、プロジェクトとして実施している。（①）・②・④） →2022年度、塾生の意見を本学のSDGsの取り組みに反映させるために発足 →全学部から公募と無作為抽選で選抜された塾生約120名が活動 →2022年度全学連で選抜されたものは塾内の調整を経て、順次プロジェクトとして実施中（例：2023年より各キャンパスにウォーターサーバーを設置） ・環境負荷低減・脱炭素の目標達成に向けて、施設整備等を進めた。（①） →SFCの太陽光発電設備設置事業の推進 →プロボゾによる事業者の選定、設置場所・設備等精査のための現地視察調査、事業実施に関する基本合意締結の準備等 →全塾の照明器具LED化の推進（目標：2025年度完了） →ごみの分別等による廃棄物の再利用の向上、廃棄物発生量と再利用率の推移の公開 ・サステナビリティを目指す活動をもとめた年次報告書「慶應義塾サステナビリティレポート」を2023年に作成し、ホームページ上に公開した。（②） →2023年5月、「生物多様性」をテーマの30day30アライアンスに参加した。（③） ・森林緑地や林業関係者で構成された学校林運営委員会を定期的に開議し、学校林の森林経営計画に基づき、各地域の森林経営や林業家との森林経営委託契約や管理業務委託契約により連携、開伐や緑地保全を実施している。（③） →幼稚園の修学研修会社における林、中等部の岡山落合の森の緑地、看護部の技術の森の提供による南三陸の森の木材利用、志木高等学校の三重里志木の森ツアの実施、塾生会議のメンバーの志木の森ツアや南三陸の森の訪問など学校林を軸にした教育が実施された。（④）	【自己評価・成果】 ・廃棄物再利用率は毎年向上している。（①） →省エネルギー削減率（目標：エネルギー消費単位を前年度実績値から1%減らす）を達成した。（①） →2023年度全塾のエネルギー消費単位：1,511MJ/㎡、前年度比1%以上（7%）の削減 →SFCでの太陽光発電設備設置の詳細検討・設計に係る基本合意締結、事業開始 →2023年度末時点での全塾の照明器具LED化率約60%達成 →脱炭素については、2021年度比で目標（電気使用によるCO2排出量を2030年までゼロにする）である、約30%のCO2排出削減を達成した。（①） →学校林については、南三陸学校林でのFSC認証取得など、大きな課題も継続されてきており、概ね健全に管理できている。（③）
		② SDGsに対応した大学運営を展開する（SDGsの該当する項目においてターゲットを設定することを含む）	・廃棄物発生量と再利用率（①） ・省エネルギー達成状況（目標：エネルギー消費単位を前年度実績値から1%減らす）（①） ・脱炭素達成状況（目標：2030年に電気使用量全てを自然エネルギーに転換する）（①） ・塾生会議の各プロジェクトの活動（③） ・学校林の健全な管理（③） ・生物多様性保全活動（③） ・塾生会議の各プロジェクトの活動（④）	・「自己評価・成果」 →2023年度末時点での前期照明LED化率約60%達成 →脱炭素については、2021年度比で目標（電気使用によるCO2排出量を2030年までゼロにする）である、約30%のCO2排出削減を達成した。（①） →学校林については、南三陸学校林でのFSC認証取得など、大きな課題も継続されてきており、概ね健全に管理できている。（③）	
③ キャンパスおよび学校林における生物多様性の保全に取り組む			・「自己評価・成果」 →廃棄物再利用率は毎年向上している。（①） →省エネルギー削減率（目標：エネルギー消費単位を前年度実績値から1%減らす）を達成した。（①） →2023年度全塾のエネルギー消費単位：1,511MJ/㎡、前年度比1%以上（7%）の削減 →SFCでの太陽光発電設備設置の詳細検討・設計に係る基本合意締結、事業開始 →2023年度末時点での前期照明LED化率約60%達成 →脱炭素については、2021年度比で目標（電気使用によるCO2排出量を2030年までゼロにする）である、約30%のCO2排出削減を達成した。（①） →学校林については、南三陸学校林でのFSC認証取得など、大きな課題も継続されてきており、概ね健全に管理できている。（③）		
④ 地球環境に対する取り組みの普及と人材育成			・「自己評価・成果」 →廃棄物再利用率は毎年向上している。（①） →省エネルギー削減率（目標：エネルギー消費単位を前年度実績値から1%減らす）を達成した。（①） →2023年度全塾のエネルギー消費単位：1,511MJ/㎡、前年度比1%以上（7%）の削減 →SFCでの太陽光発電設備設置の詳細検討・設計に係る基本合意締結、事業開始 →2023年度末時点での前期照明LED化率約60%達成 →脱炭素については、2021年度比で目標（電気使用によるCO2排出量を2030年までゼロにする）である、約30%のCO2排出削減を達成した。（①） →学校林については、南三陸学校林でのFSC認証取得など、大きな課題も継続されてきており、概ね健全に管理できている。（③）		
Ⅵ 協 定 環 境 推 進	21 スポーツ・芸術・文化	① スポーツ・芸術を通じた教育を展開する		・国際連携講座の開設（①） →海外大学ミュージアム関係者とのネットワーキングとコミュニケーションの実施。 2024年7月：シンガポール国立大学、メルボルン大学のミュージアム担当者を招いた国際ラウンドテーブルを開催。 ・学部横断型授業の開設（①） →様々な学部の学生が受講している慶應義塾ミュージアム・コモンズ（KeMoCo）設置講座の単位認定科目表（文学部・経済学部・商学部・医学部・看護医療学部） →学部の研究と共同で教育成果を展覧会形式で発表するプロジェクトの試行 →体育研究部の協力のもと、スポーツ・インテグリティ情報発信を開始 ・研究科横断型授業の検討（①） →ISTプログラムや研究科設置目標への協力、デジタル・ヒューマニティーズ教育に関する協議（DH相関ネットワークワーキング協議会）への参加等による、有効な授業内容についての検討 →スポーツ振興財団に基づいた講座やイベントの開催（②） →医学部スポーツ実習センターにおける、UNIVASスポーツ科・海外・海外学生共同研究講座の立ち上げ →一貫教育校でのeLSBasic Life Supportの体系的な教育が20年になることとちなんだ、スポーツ医学研究センター主催のeLS教育の普及を期待したシンポジウムの開催 →塾内関係研究センター、研究科が連携し、KEIO SPORTS SDGsシンポジウムを定期的に開催 →健康マネジメント研究科のスポーツマネジメント学位プログラムにおいて、スポーツデータサイエンス教育を拡充している。（③） →体育会と早稲田大学競技スポーツセンターが連携して運営する「THE早稲田WEB」を開始した。（④） →慶應義塾史展示館において、関連する企画展を開催した。（④）・⑤） →2022年：「慶應科展と近代日本」展 →2024年秋：「藤山一郎とコレクション」展 →全塾の文化財・学術資料をワンストップで検索・閲覧可能な公開システム「Keio Object Hub」を慶應義塾ミュージアム・コモンズ（KeMoCo）が運営している。（⑤） →所蔵部等との連携のもと、24時間オンライン、15,543アイテムを公開（2024年7月31日現在） →一点を国立国会図書館が運営するナショナル・デジタルアーカイブ・ポータル「ジャパンサーチ」に公開することによる、義塾の文化・学術資産の発見可能性向上	【自己評価・成果】 ・国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）
		② スポーツ振興財団に基づき、科学的スポーツ、安全で楽しい生涯スポーツを追求する		・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
		③ 先進的スポーツ人材育成を展開する	・海外大学ミュージアムと連携した国際連携講座の開設（①） ・文化・芸術を軸とした学部・研究科横断型授業の開設（②） ・スポーツを通じた教育の推進（①、②、③） ・義塾文化財データベースを通じたコレクションデータの整備・充実および外部美術品データベースへの公開促進（⑤）	・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
		④ 早稲田をはじめとした伝統的交流試合の発展と価値の向上を図ると共に、コロナ後の塾生アイデンティティ再興に寄与する		・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
		⑤ 義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流を促進する		・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
Ⅵ 協 定 環 境 推 進	22 ワーク・ライフ・バランス	① 家庭と仕事の両立ができるよう職場環境を改善する		・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
		② 育児・介護支援など利用しやすい制度の設計と周知を徹底する	・関連制度の整備、運営環境の見直し（会議等の定時開催など）（①） ・育児・介護支援制度の設計・周知（②） ・からだセミナーの実施状況、相談窓口の定着（③）	・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
		③ からだのメンテナンス支援を通じてウェルネスを促進する		・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
	23 バリアフリー	① 独立した障害者支援組織を整備する		・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
		② 障害者差別解消法に基づいた配慮提供を充実させる	・協定環境推進室（障害者学生支援室）の設置（①） ・障害者学生支援室に主任担当職員、専門職（コーディネーター）の配置、配慮対応の整備（②） ・障害のある学生、教職員のための支援機器やソフトウェア等の導入（③） ・オンデマンドコンタクトの充実、セミナー等の開催や案内、支援を行う教職員からの相談体制の強化、ガイドブック等の作成（④）	・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
		③ 平等な教育・研究活動の機会の提供へ向け支援機器・機材等を整備する		・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）	
24 ダイバーシティ	① ダイバーシティ（多様性）に関する知識や理解を深めるための啓発活動を推進する		・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）		
	② SOGI（性的指向・性自認）についての対応ガイドライン等を整備する		・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）		
	③ ジェンダー・ギャップ解消に向けた取り組みを推進する	・協定環境推進室（障害者学生支援室）の設置（①） ・障害者学生支援室に主任担当職員、専門職（コーディネーター）の配置、配慮対応の整備（②） ・障害のある学生、教職員のための支援機器やソフトウェア等の導入（③） ・オンデマンドコンタクトの充実、セミナー等の開催や案内、支援を行う教職員からの相談体制の強化、ガイドブック等の作成（④）	・「自己評価・成果」 →国際連携講座の開設に向けた動きは順調に進捗している。（①） →KeMoCo講座については、学部設置科目ながら大学院生の参加も見られ、活発な交流が行われている。（①） →体育研究部、スポーツ医学研究センター、医学部スポーツ医学部連携センター、大学院健康マネジメント研究科、体育会をはじめとする塾内各機関で協力的な取り組みをしている。（①）・②・③） →応援が推進の原動力であった2023年度以降、コロナ前にも増して塾内の塾生・塾員が早稲田競技等に参加している。また、応援に参加した塾生の感想等を調査すると、コロナ後や慶應義塾の塾生としてのアイデンティティをはじめ意識する貴重な機会となっていることが確認された。（④） →Keio Object Hubのシステムおよび運用方法について、他大学や国の機関からヒアリングを受けているほか、デジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞するなど、大学のデジタルアーカイブ活動の一つのモデルとして認識されている。（⑤） →義塾の歴史・文化・芸術の発信と交流の場として、慶應義塾史展示館が、2021年の開設以降大きな役割を果たしている。（⑤）		

「慶應義塾中期計画2022-2026」の進捗状況（2024年3月末日現在）

「慶應義塾中期計画2022-2026」の開始から3年経過したことを受け、中間報告として、各項目における進捗状況を以下のとおり報告する。

大カテゴリ	中カテゴリ	項目	進捗の目安となる指標、項目	これまでの活動実績等	目標達成状況（自己評価・成果）、今後の課題と取り組み
Ⅵ	25 財務・基金	① 基金、外部研究費等を除く、基本金組入前当年度収支差額70億円を目指した財務基盤の強化プロジェクトを推進する。これにより当年度収支の均衡を図ることで余裕資金比率を30%以上とし、施設設備の着実な更新と新規投資を可能とする自主財源の確保につなげる		・上記の指標・項目の達成に向けて、まずは基金、外部研究費等を除いた経常的な収支を把握できるようにするため、2023年度より一般会計と特別会計に区分し、財政状況の見える化を進めた。また新規投資、新規事業を抑制的に取り組む等で収支が改善した分、減価償却引当資産に2年間で53億円積み増すなどして、自主財源の確保につなげた。 (①) ・予算編成において経費抑制を進め、2023年度予算は一律4%削減、2024年度予算はシリング制執行および業務委託費の4%削減を行った。 (②) ・寄付者ととの継続的なリレーションシップマネジメントを実現するため、塾長、常任理事など執行部が中心となり、高額寄付者に対して感謝の意を表するためのイベントを開催した。 (③) ・ドナー・ビミツカを意識し、主に個人からの寄付増収を目指すための、様々な施策を検討・実施している。 (③) →2023年3月：赤坂駅「ふるさと納税特選（団体応援寄付金）」を募集 →2023年4月：本学での利用を図るため、企業家へバグを寄付（約2万円）、基金室ウェブサイトに特設ページを開設、チラシを製作し、主に三田会（同窓会）で配布 →2023年度は2億円以上が続き、2024年に最大7割が繰越金収入として入金予定 →2023年4月：大学公認のクラウドファンディング開始 →2023年度は7件のプロジェクトを実施し、約8,000万円前倒しの特別寄付金収入を得た →2023年度は教育・研究・医療に関わるプロジェクトおよび体会会活動とし、学内向けにチラシを製作し、プロジェクト実施に向けた啓発活動も実施した →2023年12月：遺贈・相続対策への寄付拡大を目指して、伝記館と提携し、「遺贈セミナー」を三田キャンパスで開催、参加者に慶應義塾オリジナルのエンディングノートを提供 →2024年1月：2024年度前半各地における、学生支援と環境実証活動（被災地での教育支援や塾生・教職員等によるボランティア活動等）に活用するため、募金の呼び掛けを実施 →同時に日本赤十字社と協力し、義援金募集の呼びかけも実施 →各種広報媒体の見直しや動画の制作、ウェブサイトリニューアル（2024年7月公開予定） →慶應義塾維持会の紹介動画のリニューアル（2024年7月公開予定） 維持会の成り立ちから支援内容を分かり易く紹介することで、寄付者の共感を得られるような工夫をする 動画のQRコードを記載したポスターを制作し、動画と連動した広報を展開する予定 →単発的寄付候補者の大学への関心向上を目的として、卒業後まもない塾員から卒業50年を経た塾員（約20万人）に対し、塾長・常任理事が発信する慶應義塾の現在を伝えるハガキを送付（2024年8月予定） →クレジットカード決済を中心に支払い手段の拡大を進める（遠隔でできる使途の拡大）とともに、体育会活動や一貫教育校に関する使途へのクレジットカードの展開を積極的推進 →新規寄付者の増加を目指す。年次ダイレクテメール「慶應義塾の教育・研究・医療 活動報告」のタイトル・内容を一新する（2024年度送付のものより実施予定） →慶應義塾の多様な取り組みをテーマに、学生の様々な活動についてインタビュー記事を展開するなど、母校への関心を高めてもらうことで寄付に繋げる これに合わせて、新たな基金のスタートキャンペーンとして寄付者特待（通常に数倍を優待付け、寄付者の名前を刻印）を設けることで、特別を演出する	【自己評価・成果】 ・目標である、基金、外部研究費等を除く、基本金組入前当年度収支差額70億円を目指し、経費抑制、財政健全化に資する基金活動に取り組んだところ、2023年度決算の基金、外部研究費等を除く一般会計で、基本金組入前当年度収支差額13.6億円を達成することができた。一般会計・特別会計合計では、基本金組入前当年度収支差額86.4億円を達成することができた。なお、一般会計から施設設備寄付金・奨励寄付等を除いた基本金組入前当年度収支差額は3億円であった。 (①)・(②) ・2020年度の余裕資金比率は4.6%であったが、これまでの取り組みにより、2023年度には10.0%まで改善することができた。 (③)・(④) ・第3号基本金は2023年度末目標（975億）に対して961億と未達に終わったが、こ2年は基金よりも一般会計改善のための資金への注力をしている。寄付金額も前年度比1割増（62億→69億）となったが、受取者指定寄付を入れると100億を超える収入となった。 (③) ・一般会計を意識し、フリーキャッシュフロー（真水）に近い使途を数重徹底として、広くマス層に呼び掛けた。また研究以外のOH収入（基金やクラウドファンディング）やふるさと納税からの真水を会計すると10億円をオーバーし、一般会計に大きく貢献できた。 (⑤)
		② 経常費、基金、外部研究費ごとく区分した収支管理を実現し、中でも経常費においては財設規律のための予算シリング化、数値目標を設定する			
		③ 第3号基本金1,000億円を達成する	・基金、外部研究費等を除く、基本金組入前当年度収支差額 70 億円、余裕資金比率30% 達成 (①) ・第3号基本金達成 (③)		
		④ 寄付者との戦略的なリレーションシップマネジメントを実現する	・寄付金収入金額（一般寄付金、特別寄付金） (③) ・その他特別収入金額（奨励寄付、施設設備寄付金） (③) ・補助金収入金額（ふるさと納税） (③)		
		⑤ 基金活動を強化し慶應義塾財政へさらに貢献する			
	26 人事	① グローバルな労働市場に対応した戦略を構築し人材獲得につなげる（University Professor（仮称）制度創設の検討を含む）		・2022年に世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の採択されたことを受け、海外有力研究者の招聘を開始した。また、塾内外の有力研究者を定年後も任用する仕組みを整えるため、特別特区特任教員制度を2024年度中に定める予定である。 (①) ・シニアB教授制度については、導入から5年が経過して、すでに7名のシニア教授が在籍している。職員人事給与制度については、2021年度より現在の人事給与制度(管理職は2008年度から開始)が運用されている。本制度は現代の社会状況、環境変化、働く人の考え方の多様化に対応し、一定の年功的要素とともに「個人の主体性」「一人一人の組織への貢献評価」といった個別の要素を基礎とする制度として、職員の理解を進めつつ定着を図ってきている。 (②) →ハラメント対策として、各種研修を実施した。 (③) →2022年9月21日：全職員管理職向けの専門家にによるアンコンシシス（アイス）に関する研修 →2023年9月6日：全職員管理職向けの研修者の井澤士によるハラメント防止研修 →ハラメント防止委員会の提供による、全教職員向けのオンラインハラメント防止研修 →健康管理、ワーク・ライフ・バランスのための制度を整備した。 (③) →「在宅勤務に関する規程(第1)」の施行 コロナ禍において感染防止等の観点から認めていた在宅勤務について、2023年5月に移行したことに伴い、コロナ対策に限らない在宅勤務のあり方を検討し、2023年8月に標準化した。 →有休休暇の時間取得等の制度化 →塾長、専任教員の取得は、1日あるいは半日単位であった。通院や育児関連の対応の要望が多いことを踏まえ、2023年度より30分の単位での取得の取組を認めた。 →短時間勤務制度の拡大 →産前産後地区のMSスタッフ、NSスタッフについては生涯連続に達するまで取得可能としていたが、生涯連続に達するまでに延滞した。 →産前産後、育児休職、介護休職等を取得した、有期契約教員の雇用期間の延長 →「慶應義塾有期契約教員就業規則」第2条に定める教員（有期）および助教（有期）が、産前産後、育児休職、介護休職等を取得した際に、あらかじめ定められている雇用期間の上限を、育児休職等に相当する期間を超えない範囲で延長することができることとした。	【自己評価・成果】 ・公開した対談動画やプレスリリース、SNS投稿は多くの方に閲覧されており、義塾の国内外のレピュテーションの向上に貢献している。SNSフォロワー数についても、高等学校の甲子園優勝効果もあるが、目標を達成した。 (①) →「ガクモノススメ・プロジェクト」塾長対談動画閲覧数 第3回（小林さやか氏・ピリキル）：全編集計25万回 第4回（北岡伸一氏・元JICA専務長）：800回 →PRTIMES掲載のプレスリリース閲覧数：年間約5,000件 →SNSフォロワー数 X（旧Twitter）：+4,956、+413/月、前年比128.0%（目標+2,160クリ） Facebook：+1,181、+985/月、前年比104.4%（目標+912クリ） ・学内各部門との情報共有がスムーズに行うことができ、撮影申請のフォーム化などのキャンペーンなどのグッドプラクティスの共有も進めることができた。 (②、③、④) ・リスク管理策は9件あったが、大きな課題も対応できた。 (⑤)
		② シニアB教授制度や職員部門の人事給与制度をはじめとした、現行制度の点検・評価（総括）を行う	・海外有力研究者の招聘、定年後の任用についての政策の進捗 (①) ・シニアB教授制度、職員人事給与制度の運用 (②) ・当該目標の達成のための規則の改訂、動画制作、研修回数など (③)		
		③ 安全・安心な職場環境を整備する（ハラメント対策、健康管理、ワーク・ライフ・バランス）			
	27 広報	① 義塾の理念や日本の近代化に果たした役割および今日における教育・研究の成果等を、世界に向けて効果的に発信することで、より理解者の輪を広げ、国内外のレピュテーションを高める（各メディアを通じた義塾の精神や活動の発信の展開を含む）		・『学問のすゝめ』刊行150年を記念して2022年度に開始した「ガクモノススメ・プロジェクト」において、伊藤塾長と卒業生や協賛研究専門家との対談動画を作成し、公開している。 (①) ・プレスリリース配信サイトPRTIMESを利用することで、あらたな機会によるプレスリリース閲覧数が増加した。 (①) ・想定ターゲットを受験生、塾生、塾員、保護者、一般企業と広く設定し、短文主用と短しめやすい表現など、工夫してSNS投稿を行った。 (①) ・大学への入学応募を行う入学センターとの打合せの回数を増やし、趣意の共有を図ったほか、各キャンパス広報担当部門との情報共有を行う広報情報交換会、慶應義塾ウェブサイトのリニューアルについて情報交換する広報連絡協議会を実施した。 (②)・(③)・(④) ・総務部および危機管理・安全対策統括本部との連携により、リスク管理策のステートメントおよびQ&Aの準備を行った。 (⑤)	【自己評価・成果】 ・公開した対談動画やプレスリリース、SNS投稿は多くの方に閲覧されており、義塾の国内外のレピュテーションの向上に貢献している。SNSフォロワー数についても、高等学校の甲子園優勝効果もあるが、目標を達成した。 (①) →「ガクモノススメ・プロジェクト」塾長対談動画閲覧数 第3回（小林さやか氏・ピリキル）：全編集計25万回 第4回（北岡伸一氏・元JICA専務長）：800回 →PRTIMES掲載のプレスリリース閲覧数：年間約5,000件 →SNSフォロワー数 X（旧Twitter）：+4,956、+413/月、前年比128.0%（目標+2,160クリ） Facebook：+1,181、+985/月、前年比104.4%（目標+912クリ） ・学内各部門との情報共有がスムーズに行うことができ、撮影申請のフォーム化などのキャンペーンなどのグッドプラクティスの共有も進めることができた。 (②、③、④) ・リスク管理策は9件あったが、大きな課題も対応できた。 (⑤)
		② 広報室機能を一層充実させ、機動性・柔軟性に富んだ広報体制を構築する	・ガクモノススメ・プロジェクトの実施 (①) ・プレスリリース発信の強化 (①) ・SNSフォローワー数の年間増加数目標の達成 (①) →X（旧Twitter）：+2,160（月平均+180） →Facebook：+912（月平均+76） →学内での情報共有の仕組みの再構築に向けた取り組み (②)・(③)・(④) ・円滑な危機管理広報の実施 (⑤)		
		③ 慶應義塾における広報活動の方針一協調と連携一の具体的制度化を図る			
		④ 広く塾内を「対話」による連携を図る方法としての相互情報提供の場を構築する			
		⑤ きまざまりリスクマネジメントに即応した円滑なコミュニケーションを促進する			
Ⅶ	経営・運営・基盤	① 法務部による一層の法務管理の整備と対応力の充実を図る		・法務部の設置、法改正への対応、教職員向け勉強会の開催 →2023年4月、塾長職に法務部を設置 (①) →法務事業の多様化、多様化に伴う専門的知識の重要性が増していることを受け、塾内のリーガル対応を一元的に管理する専門的セクションとして設置 →教職員の法務上の知識のポトムアップを図るための法務部主催の勉強会の開催、一部資料の法務部イントラページへの提示 (①) →2023年度：契約書のチェックポイント勉強会（買付部、調達会計部対象）、法令改正勉強会（法務部対象）、不審者対応勉強会（各地区の買付部門の管理職対象） →「慶應義塾公益通報者の保護等に関する規程」の制定・施行 (②) →2023年6月の民法公益通報者保護法の施行を受けて、2023年10月に「慶應義塾公益通報者の保護等に関する規程」を制定・施行 →義塾の公益通報者対応窓口を塾長（法律事務部）と塾内（法務部、2024年4月1日付で総務部から移管）に設置 →「慶應義塾研究活動に関する申し立て窓口運用ならびに調査手続等ガイドライン」の改定 (②) →研究活動に関する申し立て窓口を2024年4月1日付で総務部から法務部に移管 →2024年10月予定の文部科学省への規約変更可申請に向けて、改正私立学校法に係る規約改訂や校章の更新、常任理事会、理事会、評議員会等で適宜進捗報告を行っている。 (②) →毎年、中期計画に基づく年次計画を作成している。作成した年次計画については、毎年担当部門で自己点検評価を実施し、学外の有識者で構成される外部評価委員会に状況報告している。 (③) →ガバナンスコードの遵守状況の確認を毎年実施し、慶應義塾ホームページ上に公開している。 (③) →2023年度までは、スーパーグローバル(SG)事業本部正副本部長職、SG事業本部クラス運営委員会・人事制度運営委員会・研究力養成教育運営委員会・広報委員会合同運営委員会を開催した。SG事業終了後の2024年度以降も、大学の国際化の状況を報告する同様の古株体制を整備する。また、塾長の諮問機関として設置しているグローバルアドバイザーカウンスルとの会合を実施し、メンバーである海外大学の学長から大学運営上の助言を得た。 (④) →SGU事業の自覚化のための財政基盤として設置した基金は、2023年度までの10年間で90億円の組入を達成し、グローバルエンゲージメント基金の下でさらなる国際化に向けた活動を運営する体制を整えた。 (④) →「高度研究人材育成のための施策」として、クロス・アポイントメント制度によって海外の教員を大学院生の副指導教授として受け入れる海外副指導教授制度を適用し、2022年度は142名、2023年度は286名を任用した。これにより、国際的な教育や研究指導、国際共同研究の推進につながった。 (④)・(⑤) →国際発信力を高める施策としては、KORIによる文理融合および領域横断教育研究の推進、国内外に向けた研究活動や成果の発信を行った。 (④)・(⑤) →本学が加盟する国際的な大学コンソーシアムの活動にも積極的に参画し、日本の加盟大学の中で唯一、コンソーシアム全体の運営を行う会議に参加するなど、国際的な大学コンソーシアムの中心的な役割を果たした。 (⑤) →2023年：英国と日本の大学コンソーシアムであるRENKEI（Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiative：英日知識経済イニシアチブ研究教育ネットワーク）に加盟 →2023年：伊藤塾長がAPRU（The Association of Pacific Rim Universities：環太平洋大学協会）のSteering Committeeのメンバーとして就任 →伊藤塾長がU+ AllianceのPresidential Steering Committeeのメンバーとして活動 →2023年3月：U+ Alliance学長会議を本学にて開催 →加国大学の声を「東京声明：平和と安全保障のためのイノベーションを促すエッジ」としての大学としてとて、首相官邸にて同年7月に開催したG7加盟大学ミット議長の岸田文雄首相と手交	【自己評価・成果】 ・法務部設置に伴い、義塾としては初のインハウス弁護士が置かれることとなった。義塾の法務面での専門性は、2000年以降現在に至るまで約10名から成るリーガルアドバイザーが担っているが、インハウス弁護士との両輪体制になったことにより、従来以上に迅速かつ広範な対応が可能となった。各部署からの相談件数も2022年度から2023年度にかけて飛躍的に増加しており、トラブルの事前回避（予防法務）の観点からも重要な変化となった。 →相談件数 三田受付：+135件（2022年度）→+216件（2023年度） 伝達前受付分：55件（2022年度）→59件（2023年度） ・SGU事業における大学独自の成果指標（全6項目）のうち、研究資金規模、産学連携受託研究金額、国内外特許登録数、海外副指導教授任用数4項目は、2023年度の目標値を大幅に超え、達成することができた。ダブディ（グー+DD）プログラム数および海外研究連携拠点数の2項目は目標値に及ばなかったが、SGU事業開始前の2013年度と比較すると、DDプログラム数は23件から31件へ、海外研究連携拠点数は3拠点から18拠点へと着実に増加し、SGU事業で目指した「『地球社会の持続可能性向上』に貢献する世界トップレベル研究大学」を目指す基盤を構築することができた。 (④)・(⑤) ・SGU事業を開始した2014年度に新設した基金（第3号基本金）には、当初計画通り、2023年度までに総額90億円を組み入れることができた。 (④)・(⑤)
		② 私立学校法をはじめとする法令改正等にも対応したガバナンスの弾力性を向上させる			
	28 法人組織・法務	③ 政策を策定、管理する体制をはじめとした組織運営能力の強化を図る	・法務部の設置 (①) ・法令改正対応の弾力性向上に向けた取り組み (②) →2025年4月1日施行の改正私立学校法への対応にむけた、規約・規程の改正 (②) →ガバナンスコード遵守 (③) →年次計画進捗状況の自己点検評価実施 (③) →SGU事業における大学独自で設定した成果指標および取り組みの達成状況 (④)・(⑤)		
		④ 国際化に向けた大学改革を推進する（スーパーグローバル大学創成事業の実施を含む）			
		⑤ 国際連携を推進する			
	29 危機管理	① コロナ対応を踏まえた各キャンパスにおける事業継続計画（BCP）を検討する	・各キャンパスにおける災害初期プロトコルの整備 (①) ・各キャンパスにおける事業継続計画（BCP）検討 (①) ・危機管理部門の設置 (②)	・2024年3月に「慶應義塾大学三田キャンパス事務局緊急時行動マニュアル」（＝災害初期プロトコル）を作成し、災害初期プロトコルのないキャンパスにおいては整備について検討を開始した。 (①) ・危機管理部門の設置について常任理事政策懇話会等で検討を重ね、2024年3月の常任理事会で危機管理・安全対策統括本部の設置について可決された。 (②)	【自己評価・成果】 ・危機管理・安全対策統括本部の設置、三田キャンパスにおける災害初期プロトコルの整備を進めることができた。 (①)・(②)
		② 危機管理対応における関係部署間の連携を強化する			【今後の課題・取り組み】 ・今後、未制定のキャンパスにおいて災害初期プロトコルの整備が必要である。 (①) →一部のキャンパス（信濃町・矢上・SFC）ではBCPを制定しているところもあるが、全塾のBCPを整備する必要がある。すでに制定済みのキャンパスにおけるBCPについては、全塾のBCPとの整合性が取れるよう調整を行う。 (①)
	30 環境整備	① 財産の確保を前提とし、一貫教育校を含む金銭的な施設整備計画を策定する（安全・安心・ユニバーサルデザインへの配慮を含む）			
		② 各キャンパスの再開発計画を踏まえた老朽化建物の効率的な建て替えと、歴史的建造物を中心とした歴史的空間の保全と活用			
		③ 産学共同などの外部資金導入による保有不動産の有効活用	・各キャンパスのマスタープラン策定に向けた検討 (①)・(②) →産学共同などの外部資金導入による保有不動産の有効活用 (③) →慶應シリングID（仮称）の導入に向けた取り組み (③) →新会計DXプロジェクト等DX推進のための取り組み (③) →世界大学ランキングの対応 (⑥) →DX推進委員会の活動 (⑦)	・各キャンパスの施設整備計画の検討を実施した。 (①)・(②) →三田、日吉：追分影等作成による建設可能施設規模の検討 →一貫教育校（幼稚舎、中等部）：用を事業に伴う建設計画の検討 →宿舎：宿舎キャンパス教育環境整備推進委員会を組織、全舎建て替え計画策定の検討 →「地域の中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」の補助金を活用し、施設整備を実施した。 (③) →信濃町リサーチ＆イノベーションセンター（CRINK信濃町）：2023年度完成、2024年度から学術拠点運営、資料収入やコンソーサコスト回収 →矢上36増築：2023年度設計完了 →IDを考えた上で基幹となる次期Reiko.jp認証基盤の検討を進め、iDea3製品のPoCおよび選定を行った。 (④) →DX推進の一環として、次期教職員イントラ網整備の検討を進め、SaaS製品のPoCおよび選定を行った。 (⑤) →主にT.H.E.社、QS社の世界大学ランキングに対応するため、ランキング結果の分析および次回ランキングに向けた対策の検討を実施した。特に、世界大学ランキングの指標の一つであるReputationの向上や、国際共同研究の促進に力を入れ、海外副指導教授制度等を活用するなど、全学として取り組んだ。 (⑥) →組織の再編として2023年10月に、インフォメーションテクノロジーセンター（ITC）とデジタルアドミニストレーションオフィス（DAO）を統合し、慶應義塾情報センター（KIC）を発足した。 (⑦)	【自己評価・成果】 ・CRINK信濃町、矢上36増築など外部資金を導入した施設整備が行われ、保有不動産の有効活用が進められた。 (③) →DX化に促される、施設リノベーションに対応できるより組織を再構築するとともに、規程や会費体系等の抜本的な見直しを行うことで、限られたリソース（IT人材）が機能的に稼働できる体制整備を進めることができた。 (③)・(⑦) →QS世界大学ランキングにおけるReputationの評価は年々向上している。また、国際共同研究についても、研究の成果が表れるには時間がかかるが、英語による論文数や国際共著率は着実に向上している。 (⑥)
		④ 慶應シリングID（仮称）の導入による、一貫教育校から大学・大学院、さらには塾員との連携を推進する			【今後の課題・取り組み】 →三田、日吉キャンパスのマスタープランの検討が進んでいるが、それ以外のキャンパスは未着手であり、今後対応を進めていく。 (①)・(②) →保有不動産の有効活用の促進から、収益施設（横浜、フロンティア三田等）の進捗状況（収益等）について目標・評価指標を検討する。 (③) →一部の施設は敷地の購入より購入を回避し、また安定的な運用管理フェーズに移行していくことを引き続き目指して、導入プロジェクトを推進する。 (⑥) →塾員・職員が同一の環境で、誰でも必要な情報にすぐに応じることができ、集約する情報や発信する情報、手段も一元的になることを目指し、導入プロジェクトを推進する。 (③) →QS世界大学ランキングにおけるReputationの評価は年々向上している。また、国際共同研究についても、研究の成果が表れるには時間がかかるが、英語による論文数や国際共著率は着実に向上している。 (⑥)
		⑤ ITを最大限活用し、教職員の労働環境を改善するDXを推進する			
		⑥ 各種大学ランキングへの対応を含む、IR（Institutional Research）の取組を通じた戦略的経営を実現する			

「慶應義塾中期計画2022-2026」の進捗状況（2024年3月末日現在）

「慶應義塾中期計画2022-2026」の開始から3年経過したことを受け、中間報告として、各項目における進捗状況を以下のとおり報告する。

大カテゴリ	中カテゴリ	項目	進捗の目安となる指標、項目	これまでの活動実績等	目標達成状況（自己評価・成果）、今後の課題と取り組み
		⑦ DX推進委員会の設置による部門を超えたDX推進体制を構築する			
	31 社中の継承と発展	① 義塾と塾員、塾員相互間の交流のさらなる活性化のための取り組みを推進し、社中協力を深める			<b>【自己評価・成果】</b> ・三田会への出席数はコロナ前の8割程度に回復しており、2024年度はさらに増加することが予想される。（①）  <b>【今後の課題・取り組み】</b> ・卒業25年、50年をきっかけとして、同世代の塾員同士が改めて社中の絆を深められる支援を検討する。（①） ・塾員情報については、システム上、塾員一人ひとりの固有番号（塾員番号）により情報を管理できる体制を整えているが、慶應シングルID（仮称）と有効に連携できるかが課題である。（②） ・2021年に開始した歴史展示館と連動した、より効率的かつ継続的な資料保存体制を構築してゆくことを目指す。収蔵スペースおよび整理作業員の不足は引き続き課題である。（③）
		② 慶應シングルID（仮称）導入後、将来の塾員への関関と連携推進を検討する	・義塾と塾員、塾員相互間の交流の活性化にかかる取り組み（①） ・慶應シングルID（仮称）導入を見据えたデータ整備（②） ・他機関連携が容易な資料データベースへの資料情報の移行（③） ・登録作業による未整理資料の削減（③）	・国内外で開催されている三田会へ出席し、義塾の現状を報告し理解を深めていただくとともに、義塾への支援、協力を仰いだ。（①） ・卒業50年塾員を入学式に、卒業50年を卒業式に招待している。卒業後の義塾への協力・支援について感謝するとともに、塾員同士が改めて社中の絆を深める機会となっている。（①） ・塾員の特選について、公正性を高めるために、教職員の出考案件を一部改正した。（①） ・慶應シングルID（仮称）導入を見据え、塾員一人ひとりの固有番号として管理するための塾員番号の付番、新たな塾員をシステムに登録する際の仮付作業を行った。（②） ・2023年度、約500件の資料のデータ登録を行った。一方で、未だ1万点以上の資料が未整理であるため、塾内の各部署に保管される法人・学校運営関係資料について、より包括的な歴史資料保存の体制整備構築に向けて、それらの確認や保存を塾内各部署に呼びかけた。（③）	
		③ 将来の検証と歴史編集等に資するために、デジタル資料も含めた資料保存体制を拡充する			
グローバル展開（横断的項目）	慶應義塾大学は、世界が直面する重要課題解決に向けて、学際的な3つの研究クラスター、「長寿 Longevity」「安全 Security」「創造 Creativity」を軸とした分野横断的な研究を進めています。2014年度に採択された文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業では「見学（サイエンス）により地球社会の持続可能性を高める」を構想テーマに掲げ、各クラスターにおける国際共同研究や教育プログラム、学術交流などを通して国際的に活躍できる人材の育成にも積極的に取り組んでいます。より良い未来を築くために、国際社会との連携を強化し、学際的かつ国際的な最先端の研究を推進することにより、グローバル社会の発展に貢献していきます。		・SGU事業における成果指標および取り組み	<研究・教育> ・KGRiを中核拠点とする「長寿」「安全」「創造」の3クラスターにおける国際的文理融合研究の推進による、国際共著等の向上・英語論文数の増加 ・クロスアポイントメント制度を活用した海外副指導教授任用による、学生の海外研究者から研究指導を受ける機会の拡充および国際共同研究・共著論文の創出・促進 ・大規模な研究資金獲得による研究資金規模の拡大：197億円（2013年度）→288億円（2023年度） ・国内トップクラスの実績を誇る大学発ベンチャーの支援体制構築 ・学生の海外留学/モビリティの増加 →留学生の入学：1,735人（2013年度）→3,389人（2023年度） /派遣数：814人（2013年度）→1,209人（2023年度） →協定大学・機関数：260組（2013年度）→340組（2023年度） →全学レベルの学生交換協定校数：112校(24外国・地域）（2013年度）→146校(33外国・地域）（2023年度） →ダブルディグリープログラム数(海外有力大学との提携、CEMSプログラム等)：23件（2013年度）→31件（2023年度） →英語による学位取得プログラム・英語による授業：PEARL・GIGA・GIC等 ・ナシバリング体系の全学統一および学修支援システムの国際標準化、GPA制/4学期制導入 ・ワクチン職域連携の早期実施による他大学学生も含めた留学希望者への支援 ・一貫教育校との連携、初等中等教育段階からの国際化推進  <国際広報・レピュテーションマネジメント> ・英語による情報発信量の増加と質の向上（ウェブサイトやSNS等での研究広報、入学広報等） ・KGRiによる国際イベントの開催と研究成果の発信 ・組織体制・システム(Kトラ)構築による事務効率・英語化の安定運用、学生インフラ整備 ・国際的な大学コンソーシアム等を活用した戦略的連携と国際プレゼンス向上 (UT+ Alliance学長会議のホストとGTへの提言、APRU Steering Committeeメンバーに就任、GRIUNにRU11国間担当として日本を表し参加) ・日本留学フェア (EIE) 主催および日本留学に関する情報を集約したポータルサイトの公開 ・FutureLearnによる教育コンテンツの世界発信  <ガバナンス・組織> ・塾長をトップとする事業推進体制・学内各部門への情報共有体制の構築 ・グローバルな視点を取り入れたアクションプラン・事業計画策定と自己点検・評価 ・海外有力大学の学長による諮問機関の設置（グローバルアドバイザー・カウンスル） ・法務部の設置による国際契約対応を含めた体制強化 ・協生環境推進およびSDGs対応（メンタリング・プログラム、塾生会議等） ・人事システムの柔軟な運用（海外副指導教授、年俸制によるシニア有経験者の任用等） ・事務職員のグローバル対応力向上（海外研修・OJT・協定大学との職員交流等）  <財政> ・自主化財政基盤：基金90億円 組入達成 →グローバルエンゲージメント基金の運用により毎年1.8億円の財源確保 ・学内経常費予算への統合（スーパーグローバル事業本部からグローバル本部への予算統廃） ・卒業生ネットワークの活用（寄付金による基金・奨学金創設等）	<自己評価・成果> ・SGU事業の成果指標は、コロナの影響等で最終事業年度の目標値に達しなかった項目も一部あるが、事業開始前の2013年度と比較すると、すべての項目において着実に成果は上がり、大学のグローバル化を推進することができた。特に、大学独自で設定した成果指標のうち、研究に関する指標（研究資金規模、産学連携受託研究金額、国内外特許累計登録数、海外副指導教授任用数）は、2023年度の目標値を大幅に超える実績となり、SGU事業で目指した「『地球社会の持続可能性向上』に貢献する世界トップレベル研究大学」を目指す基盤を構築することができた。また、2023年度の外国人留学生数（在留資格「留学」の者）は、5月1日時点で2,146名（目標2,000名）、通年で2,984名（目標2,200名）とそれぞれ目標値を達成した。交換留学における受入人数種の拡大や、主に英語で行われる各種プログラムの充実が、外国人留学生数の増加に寄与した。 ・SGU事業を通じて10年間で得られた「大学の成長」は以下のとおり。 1. 世界トップレベル研究大学としての地位の確立 →研究資金規模拡大による世界トップ研究大学を目指す基盤の構築 →学際的かつ国際的な最先端研究の推進および超成熟社会の持続的発展・SDGs達成への貢献 →海外大学/企業との研究連携強化 →産学連携・ベンチャー支援の加速 →研究大学コンソーシアムにおける中心的役割、国際社会への提言 2. 教育プログラムの国際化と学生の研究力向上 →全学的な外国語による授業体制・英語によるプログラムの拡充 →国内トップレベルの協定校・ダブルディグリープログラム拡充および海外有力大学との連携 →海外研究者による学生の研究指導機会の拡充 →国際標準の学事システム導入・教育・学修の全学的な質保証・向上 3. 全学的ガバナンス体制の強化とグローバル対応支援体制の構築 →慶應義塾アクション・プラン2021-2025に基づく「未来の先導者、グローバルシタズンとしての理想の未来」の実現 →塾長をトップとした国際化推進体制の構築 →海外有力大学の学長による諮問機関の大学運営への活用 →国際的な契約案件への体制強化 →協生環境推進・SDGs対応 →SGU事業自主化財政基盤の構築 4. 世界大学ランキングの向上 →QS世界大学ランキング(2017→2025)：参加機関の上位23.1%→12.5%へ向上(順位は216位→188位)、雇用者レピュテーション(46位)や卒業生の活躍(69位)で高評価 →分野別のQS世界大学ランキング2024では7分野が150位以内にランクイン →THEインパクトランキング(2023)：3つのゴールで100位以内を獲得、Goal1&平和と公正をすべての人)は世界32位を獲得(国内トップ)  <b>【今後の課題・取り組み】</b> ・文部科学省による財政支援期間が終了した2024年度以降も、SGU事業の採択を機に新設したグローバルエンゲージメント基金を財源とし、SGU事業の10年の取組みから得られた経験をもとに、「実学」を通じて、大学全体として、グローバル社会の持続可能性の向上のための取組みを継続していく。 ・SGU事業を通じて、大学の国際化を推進してきたことで、世界トップレベルの研究大学においては、研究の国際連携がますます重要であることが明確となった。そうした大学では、日本の大学と比べ、学部生よりも大学院生の割合がはるかに高い。より多くの資源を大学院に投じ、研究者と大学院生が一体になって先端的な研究成果を生み出し、それが外国からの留学生をいっそう引きつける好循環を生み出している。研究をグローバル化させることが教育のグローバル化を牽引する様子を把握し、本学でも大学院をよりグローバル化させることが必要であることが認識できた。日本人学生ばかりでなく外国人学生にも慶應義塾の理念を共有し、多様な文化交流を推し進め、日本と世界の発展に貢献し、世界における日本のプレゼンスを確保すべく大学院のグローバル化を進めていく。